

コード	201040501
記入日	H23.5.31

事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石 英徳
担当者	西村 正則

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	破砕処理センター管理運営事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	2
事務事業コード	2010405	事務事業名称	破砕処理センター管理費	細目コード	315
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画		法令・条例規則等	新上五島町有川廃棄物破砕処理センター条例	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	(平成22年度) ・破砕処理センターは稼働日数186日で搬入量875.3m ³ の処理を行った。 →光熱水費・消耗品費 992千円 →運転維持管理費 6,747千円 →各種点検委託料等 147千円他 合計7,904千円	① (達成率分析)	186日	76.5%	実稼働日数186日+年間稼働日数243日	平成22年度
		② (達成率分析)			実稼働日数は、年間稼働日数の76.5%であった。(搬入・搬出・破砕処理日数の合算を稼働日とする。)	
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① (達成率分析)	875.3m ³	220.3%	H22年度搬入量875.3m ³ +H21年度搬入量397.3m ³	平成22年度
	・一般家庭及び公共施設から搬入された木材等を破砕処理 (チップ化) を行い、ごみ焼却施設に運搬し、焼却処分を行うことを目的とする。	② (達成率分析)			H21年度搬入量とH22年度搬入量を比較して家屋解体等廃材の搬入件数が多かったことから搬入量が増大した。	

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	915	858	672	243	186				
	②									
成果指標	① m ³	2,803	3,281	2,405	398	876				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	66,804	65,251	56,647	10,157	8,604				
直接事業費 A	千円	64,004	62,451	54,547	9,457	7,904				
人件費 B	千円	2,800	2,800	2,100	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	5,288	5,288	2,792	2,496	2,496			
一般財源	千円	61,516	59,963	53,855	7,661	6,108				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	ある ● ない	理由	家屋の解体は業者委託が多く、本来なら産業廃棄物として取り扱うべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ない	理由	公共性のある破砕物もあることからすべて不要とすることは検討すべきである。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	適切 ● 不適切	理由	産業廃棄物としての取り扱うものが多く、適正とは言えない。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	いる ● いない	理由	経費的な面からして稼働実績等を考慮しての検討が必要である。
	・成果を向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	ごみ焼却施設に隣接した場所に移設検討が必要である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ない	理由	一般廃棄物として取り扱うべき廃材もあることから完全閉鎖は出来ない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	家屋解体等の廃材は、リサイクルプラザの破砕機は使用できないことから類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	● できる できない	理由	破砕処理センターのごみ焼却施設に移設して一般廃棄物のみ限定して包括的運営での管理を検討する。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	現在は、最少人数で維持管理を行っているため、削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	はい ● いいえ	理由	処理手数料金の検討が必要であると思われる。

改善

改善策	1次評価	妥当性	本町に家屋解体等の破砕処理業者いるのなら別であるが一般廃棄物として受け入れていることから適正とは言えない。
		有効性	本来の一般廃棄物及び公共性の高い廃棄物等もあることから破砕処理施設の必要性はある。
		効率性	他の関連施設と連携して使用することを考えれば効率的ではない。
		課題に向けた改善策	ごみ焼却施設敷地内への移設を行い、一括管理を検討する必要がある。
	2次評価	妥当性	一般廃棄物と産業廃棄物との区別を行うことを前回は指摘している。本来の目的に沿った施設運営を検討すること。
		有効性	施設の使用は原則に戻すこととして住民には周知を図ること。
		効率性	施設の維持管理は適正に行い、一般廃棄物、産業廃棄物の区分を明確にしたうえで処理手数料のあり方を検討すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。